

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	61,667	62,396	124,987
経常利益	(百万円)	18,268	17,753	34,747
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,608	11,296	22,439
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,913	15,358	29,060
純資産額	(百万円)	262,852	280,835	269,164
総資産額	(百万円)	293,420	313,454	300,751
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	336.71	331.16	652.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	336.66	331.15	652.61
自己資本比率	(%)	89.3	89.3	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,775	14,279	34,606
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,801	8,883	18,820
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,125	3,781	12,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,100	53,697	50,924

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	180.15	177.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策を背景とした円高の是正や株式市場の回復も進み、企業収益や雇用・所得環境の改善も見られました。

一方、消費増税の駆け込み需要の反動の長期化や夏場の天候不順による悪影響により、個人消費の戻りは緩慢で更に世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いていくものと思われま

す。このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は623億9千6百万円（前年同期比1.2%の増）、営業利益は167億3千7百万円（同4.1%の減）、経常利益は177億5千3百万円（同2.8%の減）、四半期純利益は112億9千6百万円（同2.7%の減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

#### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間は、韓国スマートフォン市場向けビジネスは低迷したものの中国スマートフォン市場向けや自動車市場向け及び産業用機器市場向けの受注・売上が概ね堅調に推移し、売上高は507億7千5百万円（前年同期比2.1%の増）、営業利益は146億5千4百万円（前年同期比2.0%の増）となりました。

#### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は76億8千4百万円（前年同期比15.6%の減）、営業利益は19億6千6百万円（前年同期比33.4%の減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は39億3千5百万円（前年同期比38.5%の増）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比7.3%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度に比べ127億3百万円増加して3,134億5千4百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、10億3千2百万円増加して326億1千9百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより116億7千万円増加して2,808億3千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.3%となり、前連結会計年度末と比べ0.1%増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて27億7千2百万円増加し、536億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、142億7千9百万円（前年同期157億7千5百万円）の増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益176億9千5百万円及び減価償却費48億2千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額80億4千6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、88億8千3百万円（前年同期98億1百万円）の減少となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入557億7千3百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出540億3千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、37億8千1百万円（前年同期41億2千5百万円）の減少となりました。

これは主に、配当金の支払額37億5千万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、29億9千5百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、18億1千2百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は48億8百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET BOSTON, MA 02111, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	34,300	8.57
公益財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MA 02101, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	26,758	6.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,074	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式 会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,005	2.00
みずほ信託銀行株式会社 0700028	東京都中央区八重洲1丁目2-1	7,898	1.97
みずほ信託銀行株式会社 0700029	東京都中央区八重洲1丁目2-1	7,847	1.96
有限会社エイチエス企画	東京都港区六本木1丁目7-27	7,600	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,356	1.84
計		154,551	38.62

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社0700028、みずほ信託銀行株式会社0700029、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当第2四半期会計期間末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式59,088百株は(14.76%)は、上記の表から除いております。
- 4 M F S インベストメント・マネジメント株式会社から平成26年5月20日付けで提出された大量保有報告書により、平成26年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
M F S インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4-2	36	0.01
マサチューセッツ・ファイ ナンシャル・サービスズ・ カンパニー	111 HUNTINGTON AVENUE BOSTON, MA 02199, USA	20,154	5.04
計		20,190	5.05

- 5 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成26年9月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書No.2)により、平成26年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エ ル・ピー	111 SOUTH WACKER DRIVE SUITE 4600 CHICAGO, IL 60606, USA	28,914	7.22
計		28,914	7.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,908,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,075,800	340,758	同上
単元未満株式	普通株式 36,136	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	340,758	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,908,800	-	5,908,800	14.76
計		5,908,800	-	5,908,800	14.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	126,239	132,538
受取手形及び売掛金	29,473	30,902
有価証券	30,324	29,830
商品及び製品	4,212	5,093
仕掛品	2,819	2,797
原材料及び貯蔵品	1,365	1,378
未収入金	3,078	3,149
その他	3,511	4,107
貸倒引当金	95	92
流動資産合計	200,930	209,705
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	31,697	36,454
無形固定資産	1,345	1,294
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,013	62,790
退職給付に係る資産	269	341
その他	4,576	2,945
貸倒引当金	80	77
投資その他の資産合計	66,777	66,000
<b>固定資産合計</b>	99,820	103,748
<b>資産合計</b>	<b>300,751</b>	<b>313,454</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,375	12,960
未払法人税等	7,836	5,933
賞与引当金	1,575	1,748
役員賞与引当金	169	215
その他	5,073	5,317
流動負債合計	26,031	26,175
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	213	406
その他	5,341	6,036
固定負債合計	5,554	6,443
負債合計	31,586	32,619
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,441	14,445
利益剰余金	295,725	303,310
自己株式	61,766	61,746
株主資本合計	257,805	265,413
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,750	5,380
為替換算調整勘定	5,720	9,026
退職給付に係る調整累計額	19	9
その他の包括利益累計額合計	10,490	14,417
新株予約権	63	114
少数株主持分	804	889
純資産合計	269,164	280,835
負債純資産合計	300,751	313,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,667	62,396
売上原価	33,305	34,183
売上総利益	28,361	28,212
販売費及び一般管理費	1 10,909	1 11,475
営業利益	17,452	16,737
営業外収益		
受取利息	364	370
受取配当金	74	94
為替差益	-	240
その他	442	358
営業外収益合計	881	1,064
営業外費用		
為替差損	18	-
事務所移転費用	-	11
その他	46	36
営業外費用合計	65	47
経常利益	18,268	17,753
特別損失		
固定資産除却損	88	57
特別損失合計	88	57
税金等調整前四半期純利益	18,180	17,695
法人税等	6,446	6,322
少数株主損益調整前四半期純利益	11,734	11,373
少数株主利益	125	76
四半期純利益	11,608	11,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,734	11,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	630
為替換算調整勘定	2,249	3,364
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	3,179	3,985
四半期包括利益	14,913	15,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,749	15,222
少数株主に係る四半期包括利益	164	135

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,180	17,695
減価償却費	4,771	4,820
受取利息及び受取配当金	438	464
売上債権の増減額（は増加）	3,973	464
たな卸資産の増減額（は増加）	699	593
仕入債務の増減額（は減少）	1,242	1,007
その他	37	547
小計	19,120	21,451
利息及び配当金の受取額	773	874
法人税等の支払額	4,118	8,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,775	14,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	55,425	54,031
定期預金の払戻による収入	51,594	55,773
有価証券の償還による収入	13,391	11,802
有形固定資産の取得による支出	7,002	7,910
投資有価証券の取得による支出	12,087	13,206
その他	271	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,801	8,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,808	4
配当金の支払額	2,418	3,750
その他	101	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,125	3,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	700	1,158
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,548	2,772
現金及び現金同等物の期首残高	45,551	50,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,100	1 53,697

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	
当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
退職給付費用	213 百万円	242 百万円
運賃荷造費	1,313 "	1,393 "
給与及び賞与手当	3,615 "	3,773 "
減価償却費	453 "	377 "
賃借料	243 "	256 "
研究開発費	2,823 "	2,995 "
貸倒引当金繰入額	7 "	7 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	121,695 百万円	132,538 百万円
有価証券勘定	26,967 "	29,830 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	75,258 "	78,841 "
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券	25,304 "	29,830 "
現金及び現金同等物	48,100 百万円	53,697 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,418	70.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,099	90.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,752	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,922	115.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,724	9,101	58,825	2,841	61,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	49,724	9,101	58,825	2,841	61,667
セグメント利益(営業利益)	14,374	2,953	17,327	124	17,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,775	7,684	58,460	3,935	62,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	50,775	7,684	58,460	3,935	62,396
セグメント利益(営業利益)	14,654	1,966	16,621	115	16,737

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	336円71銭	331円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,608	11,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,608	11,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,475	34,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	336円66銭	331円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( )	( )
普通株式増加数(千株)	5	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第68期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,922百万円
1株当たりの金額	115円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。